		日	号外	ページ
一六五	投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の日本国による通告に関する件	二九	128	二〇〇
一六六	経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の効力発生に関する件	二九	128	二〇〇
一六七	国道二号線ファラナ橋架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二九	128	二〇〇
一六八	税関監視艇の贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	三一	四	二〇一
	○財務省			
一二四―一三〇	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	七	109	一
一三一―一三三	国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	七	109	一
一三四―一三六	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示	七	109	七
一三七―一四〇	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	七	109	八
一四一	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示	八		一
一四二	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八		四
一四三	国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件	二四		三
一四四	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件	二七		四
一四五	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件	二九		一
	○財務省、厚生労働省、農林水産省			
一	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第十五条第一項、第十六条第一項及び第十七条第一項の主務大臣が定める輸出先国を定める件の一部を改正する件	二四		三
一二	株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件	二〇	119	一三
一三	農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件	二〇	119	一四
一四	中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件	二〇	119	一四
	○国税庁			
一一	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の一部を改正する件	二四	124	三五
一二	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第四項、法人税法施行規則第三十六条の四第六項、地方法人税法施行規則第七条第六項及び消費税法施行規則第二十三条の四第五項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件	三一	131	四〇
	○文部科学省			
六三	強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件	二	108	七
	○文化庁			
一五	著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件	七	109	一〇
一九六	労働安全衛生規則第五百七十七条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準の一部を改正する件	八	110	二
一九七	労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件	九	111	一
一九八	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件	一〇		二
一九九	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止する旨の届出があった旨を公示する件	一五		三
二〇〇	令和六年産あへんの納付期限を定めた件	二〇		一
二〇一	使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件	二一	120	五
二〇二	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名等の一部を改正する告示	二一	120	八
二〇三	食品衛生法に基づく登録検査機関の登録事項変更の件	二八		二
二〇四	食品衛生法に基づく登録検査機関の製品検査業務の廃止を許可した件	二八		二
二〇五	介護保険法施行法第十三条第五項第一号に規定する食費の特定負担限度額及び介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定負担限度額の一部を改正する告示	三一	131	四一
二〇六	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	三一	131	四四